

# 教育だより 第35号 June 2022

## 目次

ニュース・イベント	(全体) 就任のご挨拶 (基礎教育グループ次長)	<a href="#">2</a>
ニュース・イベント	(全体) 就任のご挨拶 (高等教育・社会保障グループ次長)	<a href="#">2</a>
国際動向・国際会議	(全体) GPE 事務局来訪+GPE ニューオペレーションモデル説明会	<a href="#">3</a>
国際動向・国際会議	(全体) KMN 今年度の活動計画	<a href="#">3</a>
プロジェクト紹介 基礎教育	(パキスタン) パキスタン・シンド州の農村部で子どもの就学継続に挑む	<a href="#">4</a>
プロジェクト紹介 高等教育	(カンボジア) カンボジア工科大学の研究能力をプロモーション	<a href="#">5</a>
プロジェクト紹介 高等教育	(バングラデシュ) バングラデシュ工科短期大学の学生と日本企業との懸け橋に	<a href="#">6</a>
プロジェクト紹介 基礎教育	(アフリカ地域) アフリカ地域プロジェクト研究紹介	<a href="#">7</a>
セクター横断・他機関と連携事例	(全体) 「ポストコロナにおける教育協力検討のための情報収集・確認調査」のご報告	<a href="#">7</a>
KMN 活動報告	(全体) 「体育教育における非認知スキルへの効果」勉強会実施！	<a href="#">8</a>
広報ナレッジマネジメント好事例	(全体) プロジェクト研究「算数学習用標準問題集の開発」の成果品が出来上がりました	<a href="#">9</a>
広報ナレッジマネジメント好事例	(全体) 「日本の国際教育協力—歴史と展望—」の英語版書籍	<a href="#">10</a>
広報ナレッジマネジメント好事例	(全体) エルサルバドル ESMATE 動画完成しました！	<a href="#">10</a>
リレーエッセイ	(全体) E-JUST のオーナーシップとリーダーシップ	<a href="#">11</a>

皆さん、こんにちは。教育便りは、2011年の創刊号から11年経ちました。当時の編集委員として継続して発刊できていることに感謝します。

さて、今年の2月15日付で、教育 KMN マネージャーに就任しました。皆さんとともに、主に以下3点を今年度の取り組みとして進めていきたいと考えます。

- 1) 「事業と KMN は車の両輪」：これは、「教育便り」創刊号において、当時の教育 KMN マネージャーであった佐久間部長の言葉です。昨今、コロナ影響により、途上国での学校や教員の役割、我々の教育支援のあり方も変化が求められています。このような中、事業で得られた知見を集積・分析・発信し、暗黙知を形式知化する教育 KMN の役割が更に重要となっており、これまで以上に事業と KMN を相互にフィードバックすることで、教育支援における新たな価値を提案していきたいと思います。
- 2) 教育セクター人材・ネットワーク：今年度から新たに KMN 活動への「公募」を開始しました。JICA 内の若手の参加促進だけでなく、教育協力ウィーク等の企画・実施を契機に、JICA 外のコンサルタント、NGO/NPO、国際機関、アカデミア等の人材ともネットワークを強化し、JICA 内外の教育セクター人材の裾野拡大・ネットワーク強化を目指します。
- 3) アセットの公共財化：これまで多くの国・地域・プロ研等で教材・教科書などの「成果品」が生まれています。一部は、すでに JICAHP 上で「公共財」として発信していますが、今後は、国内での多文化共生での活用や現場の専門家等にもアクセスいただけるよう成果品の取り纏め・活用・発信に力を入れたいと思います。



ぜひ、皆で楽しく、ワクワクとした KMN 活動を進めたいと思います！どうぞよろしくお願いいたします。

人間開発部基礎教育グループ次長 小林 美弥子

4月1日付で人間開発部 高等教育・社会保障グループ長に着任しました。皆さま、どうぞよろしくお願いいたします。人間開発部に一度在籍するとサーモンのように戻ってくる方が多いですが、私も人間開発部には担当者（2006～2009年）、課長（2013～2016年）として在籍し、今回は3回目となります。自分の故郷に戻ってきたようで大変嬉しく、そして、皆さまと一緒に働ける機会を頂けたことを本当に有難く思います。

昨年より JICA グローバルアジェンダ（GA）・クラスター事業戦略が導入され、教育分野でも教育 GA と4つのクラスターが策定されました。GAの目的は JICA 単体ではなく多様なパートナーと協働・共創することにより、個別事業でのインパクトだけでなく、国・地域・グローバルレベルでのコレクティブ・インパクトを現らせることにあります。これを実現するためには、多様なパートナーと知見の共有や協働を行うためのプラットフォームづくりが重要となりますが、教育ナレッジマネジメントネットワークは正にその土台となる枠組み・活動だと思います。昨年は新たな取組として教育協力ウィークが開催され、JICA 内外の多くの関係者が参加して知見の共有や意見交換がなされました。このような知見共有・協働・共創の新たな取組みをさらに積極的に進め、よりインパクトのある協力を実現していければと思います。どうぞよろしくお願いいたします。



人間開発部 高等教育・社会保障グループ次長 上田 大輔



## GPE ニューオペレーションモデル説明会

2022年4月7日、GPE からチャールズ・タupp最高執行責任者、ポウレグ・パワー最高財務責任者他幹部2名が来訪し、井本理事と面談しました。GPE からは JICA の Grant Agent 受託に対する期待が寄せられました。また JICA からは、開発パートナーとの連携により事業効果の最大化を目指す方針であり、GPE との連携を強化していくことを確認しました。

また GPE2025 Strategic Plan 基づいた New Operating Model の説明会を、JICA 向けに複数回実施して頂きました。新モデルでは「公的教育制度を変革させる (Catalyzing Transformation in Education) 」が大きなテーマとなっており、Local Education Group (LEG) 間で政策上の優先課題とそれに向けた連携のコンセンサス (「Compact」) を制定することが肝となっています。



人間開発部 基礎教育第二チーム 館野 直子



## KMN 今年度の活動計画

6/1 に 2022 年度第 1 回教育 KMN 全体会合を開催し、タスクから昨年度の活動レビューと、今年度の活動計画を報告頂きました。基礎教育分野 9 タスク (インパクト評価、理数科教育、就学前教育、女子教育、インクルーシブ教育、多文化共生、紛争影響国支援、非認知スキル、ICT)、高等教育分野 6 タスク (産学連携・外部資金との連携、SDG s、日本の科学技術・産業発展と工学教育、高等教育分野知見・経験共有セミナー、留学生事業、アフリカ・日本拠点大学ネットワーク)、そして教育協カウイークなど外部関係者とのネットワーキングに関する共通タスクを中心に今年度 KMN 活動を推進します。今回初めてタスクメンバーも公募しました。部内外多くの方に KMN に参加いただくことで皆さんの持つ暗黙知を形式知化し、より良い事業を実現すると同時に、メンバー自身が成長を実感する機会にしてほしいと佐久間部長からもメッセージを頂きました。9 月には教育協カウイークを開催します。広く参加いただけるオープンなイベントとする予定ですのでご期待ください!



人間開発部 基礎教育第二チーム 岩崎 理恵



## プロジェクト紹介 基礎教育

パキスタン・シンド州の農村部で子どもの就学継続に挑む

# 学校活動と住民参加を通じたジェンダーも配慮した就学継続プロジェクト (GRACE) が開始しました

### ●パキスタン国シンド州の小学校の課題

パキスタンは人口約 2 億人の大国であり、シンド州はその中でも 2 番目に人口が多く（約 4,800 万人）、商都カラチを擁する大きな州です。しかし初等教育の修了率が 57%と全国平均より低く、男女格差も大きいことが課題です（男子 71%、女子 40%）。また小学校の数に対して教員が少なく、1 校に 1 人しか配属されていないこともあるため、複数の学年を 1 つの教室で教える「複式学級」にならざるを得ませんが、そのための教員への支援はほとんど行われていません。

### ●プロジェクトの概要

そこで本プロジェクトは、シンド州の小学校を対象に①地域住民と協力した就学継続活動の実施②学習の改善③それらを支援する行政や近隣校との協力体制構築を行うこととしています。地域一丸となって子どもの学びを継続させる取り組みを目指します。

### ●第 1 回渡航から分かってきたこと

2022 年 3 月から 4 月に日本人専門家が現地に渡航し、シンド州北部のサッカル県とハイプール県の学校現場で現状把握調査を行いました。訪問した学校で観察された現状は以下のようなものでした。

- ・欠席者が非常に多く半分以上の学校も。理由としては小麦の収穫と家事の手伝いが多かった。
- ・教員 1 人に対し、カチと呼ばれる就学前クラスから 5 年生までが通う学校が多く存在する。
- ・基礎計算力が身についておらず、3 年生以上でも一桁のひき算、掛け算が出来ない子が大半だった。
- ・ノートや文房具を持っていない子どもが多い。教科書はあるが活用されていない。
- ・男子校と共学校の学校運営委員会（SMC）メンバーは男性のみで、女性は参加していない。
- ・女子にも教育は必要という声がある一方で、将来の選択肢が限られる中で女子教育の必要性を見出せずにいる様子が窺われた。（訪問先の観察結果であり、必ずしも県全体の状況を表しません）

### ●今後の活動

現状調査の結果を基に具体的な就学継続活動の内容や学習改善の方策を検討し、まずは上記 2 県の 2 つの学校群（計 18 校）を対象にパイロットを実施します。上記の課題に加え、保守的な社会文化的規範や安全管理上の制約などもあり困難は多いですが、カウンターパートと共に子どもたちの就学継続に取り組んでいきます。



1～6 年生が 1 つの教室に。  
手を挙げているのは 3 年生。



カチと 1 年生の混成クラス。  
教室不足のためが外で授業している。



足し算の問題を解く様子。  
黒板に書いた線を数えている。

人間開発部 基礎教育第一チーム 横井 恵子



2000 年以降、急激な経済成長を遂げてきたカンボジア。その首都プノンベンにあるカンボジア工科大学（ITC）は、国内トップクラスの工学系大学です。JICA は、長年に渡り ITC を支援しており、過去には、実践的な教育を目指した教育能力強化プロジェクトも実施しています。そして、現在実施中の「産業開発のための工学教育研究強化プロジェクト」では、日本式の研究室中心教育（LBE: Laboratory-Based Education）体制の構築、地方大学の人材育成や教育研究体制整備、産学連携強化を支援しています。

今回は、これらの活動の中から産学連携に係るイベントをご紹介します。2 月 11 日に、ITC の産学連携オフィス（以下、UIL オフィス）と協力し、各学科の研究・成果、優秀な生徒・人材の紹介といった ITC の認知拡大を目的とした産学連携促進イベント「ITC -Industry Open House 2022-」を開催しました。本イベントは、過去に ITC が実施してきた UIL コンソーシアムやジョブフェアといった大型イベントがコロナ禍で中止になった事をきっかけに、更に高い産学連携効果を考え、新たに企画されたものです。主なコンテンツは、研究発表やラボラトリーツアー、エキシビションや産業界のニーズと現状に関する情報交換です。初開催でしたが、オンライン・対面合わせ 48 企業および 5 団体から 100 名以上に参加いただきました。大使館や日系企業などからも 11 企業および 3 団体が参加され、国内外から注目を集めることができ、大盛況となりました。

中でも、JICA が 2021 年度に供与した最新の研究機材を設置した実験室を含むラボラトリーツアーは多くの方に関心を持っていただき、ITC の教育研究を理解いただく良い機会になったかと思えます。

事後アンケートでは、多くの方から「ITC でこういった研究を実施していることを知らなかった」「連携の可能性を知る良い機会となった」といった声をいただきました。これらの声が示すことは、プロモーションの重要性です。教育研究能力が向上している ITC ですが、まだまだブランディング能力がまだ弱く、今後プロジェクトを通じ、対外認知の拡大も強化していきたいと考えています。

今後は、大型イベントの実施継続だけでなく、分野別あるいは特定の企業をターゲットにしたイベントに派生していくことを目指しています。ターゲットを絞ったイベントを開催することで、個別の産学連携マッチングに繋げていくことを目指し、UIL オフィスの機能強化をプロジェクトで引き続き支援したいと思います。



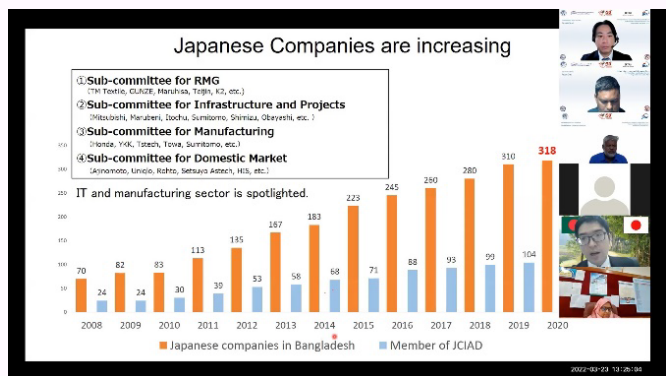
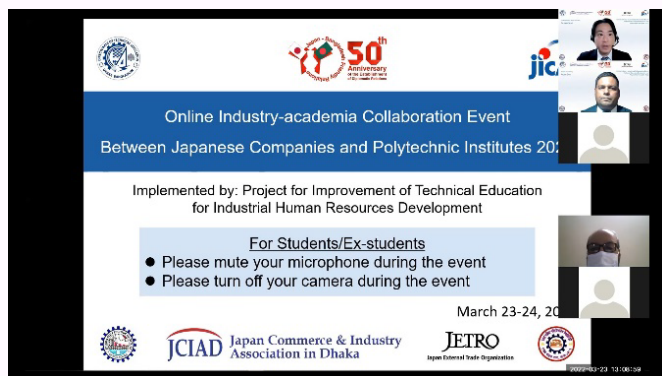
人間開発部 高等・技術教育チーム 江田 育慧



2019年2月から実施している、技術協力「産業人材のニーズに基づく技術教育改善プロジェクト」では、経済発展が進んでいる Bangladesh のさらなる経済成長を支える質の高い人材を育成することを目指し、工科短期大学における、実習・教材の改善、ならびに産業界との連携強化に資する活動を行っています。

案件開始から約3年が経過し、両輪で実施している「実習・教材の改善」と「産業界との連携」のうち、実習・教材の改善については、高等専門学校先生方の協力も得つつ、遠隔での教員研修の実施や、モデル科目のマニュアルの作成などを行ってきました。今般、産業界との連携に係る活動として、3月23日～24日に、「2022年日本・南西アジア交流年」の周年事業として、「日本企業 - ダッカ工科短期大学・ダッカ女子工科短期大学 オンライン産学連携フェア 2022」を開催しました。

Bangladesh に進出している日本企業、ダッカ日本商工会、ジトロ・ダッカ事務所のご協力も得て、Bangladesh に進出している日本企業や、日本企業の求める人材像などをご紹介いただき、ダッカ工科短期大学・ダッカ女子工科短期大学の学生と日本企業との人材交流を促進しました。両工科短期大学からは、1,000名を超える学生が参加（登録者ベース）し、活発な意見交換がなされました。



アンケートでは、94%の学生から「次回も参加したい」、すべての企業から「参加して良かった」との回答を頂いており、第2回の実施も検討しています。また、日本企業でのインターンシップ等も技術協力プロジェクトの活動として実施しており、今後も、より効果的に Bangladesh の学生と日本企業を含む産業界が繋がる場の形を検討し、ネットワークの更なる拡充を目指します。



人間開発部 社会保障チーム 村田 拓弥



## プロジェクト紹介 基礎教育

### アフリカ地域 プロジェクト研究紹介「アフリカ地域におけるコミュニティ活参加を通じた『子どもの学びの改善』モデルの開発・スケールアップ」

サブサハラ地域では学齢期の子ども8割以上が最低限の読み書き・計算スキルを習得していないとされています。こうした中で、学習の危機に対応する基礎学力改善モデルを検討するとともに、コミュニティ参加型の教育モデルの導入可能性の検討のために、本研究を19年～22年に実施しました。

本研究では、文献調査と現地調査から効果的なアプローチの要素を考察し、アフリカの学習環境において短期間で大多数の児童が基礎的な読み書き・計算スキルを取得できる汎用性の高いモデルを選定しました。JICAのコミュニティ参加型教育開発の成果と課題を抽出した上で、選定したモデルと他の優良モデルと比較分析を行い、それぞれの特徴を最大限に活かしながら学習改善にシナジー効果が期待できる「試行モデル」の構想と実証活動を行いました。

また、コミュニティ参加型の教育協力の導入可能性調査を実施した結果、マラウイやベナンにおいて、学校運営や学習の質、女子就学等で大きな成果を生む可能性が高いことがわかりました。

本研究の結果を活かし、コミュニティ参加型教育開発の更なる展開を通じて教育改善に取り組んでいければと考えています。

参考リンク：[アフリカ地域 プロジェクト研究「アフリカ地域におけるコミュニティ参加を通じた『子どもの学びの改善』モデルの開発・スケールアップ」業務完了報告書](#)

人間開発部 基礎教育第二チーム 長瀬 良太



## セクター横断・ 他機関との連携事例

### 「ポストコロナにおける教育協力検討のための情報収集・確認調査」のご報告

新型コロナウイルスの感染拡大により、世界の学びの危機はさらに深刻化し、就学機会及び継続的に学ぶ機会の損失が懸念されました。特に、学校閉鎖中の遠隔学習や再開時の復学において、子どもの学びの格差は広がり、学びの貧困状態にある子どもの割合はコロナ禍以前の50%を超え、70%にも及ぶのではないかと危惧されています。

そこでJICAでは、教育KMNタスクに紐づけた「女子教育」「教育におけるICT活用」「不就学者(児童労働を含む)」を対象として本調査を実施し、現状・課題と対応策に関する、国際的な議論、主要ドナーの支援内容、日本国内の取組と海外展開事例のレビュー、また、調査対象9カ国における現地業務を通じ、JICAの比較優位性や中長期的な支援策を検討しました。

調査結果として、コロナ禍において学びの格差が広がっている中、特に女子や不就学者・学びの貧困状態にある子ども等の脆弱層を含めたSDG4.1へのグローバルな取組の必要性和緊急性が高まっていること、また、世界銀行をはじめとした国際機関では、コロナ禍を踏まえ、あらゆる場の全ての子どもに学びを提供するための柔軟な支援が展開されていること、より学びの成果を強調した指標を設定する傾向が強まっていることが指摘されました。

また、JICAに対して、途上国政府や開発パートナーと共通のゴールに向けた協働性をさらに強め、コレクティブ・インパクトへの貢献度を高めるためには、事業のモニタリングと成果発信を「見える化」する取組が必要であるという提言がされました。

このような分析のもと、本調査を通じて、①コロナ禍の影響と日本の優位性を反映した、初等教育の基礎的な数学力に係る指標、②女子教育・不就学者への具体的な支援を検討する際に活用可能なチェックリストが作成されました。また、教育課題に対しICTの活用を検討するにあたり留意すべき事項や場合分けが整理されたほか、対象国9カ国におけるこれら3分野へ具体的な取組案が提案されました。JICAでは、これら指標やチェックリストに関し、今後開始予定及び実施中の事業における活用を検討しています。本調査にご従事いただきました調査チームの皆さまへ、改めて御礼申し上げます。

参考リンク：[全世界 ポストコロナにおける教育協力検討のための情報収集・確認調査業務完了報告書](#)

(1) [女子教育](#)、(2) [不就学者\(児童労働を含む\)](#)、(3) [教育におけるICT](#)

人間開発部 基礎教育第二チーム 園田 理沙



4月22日（金）、教育 KMN の非認知能力タスクチームにおいて、日本体育大学の岡出美則教授を講師としてお招きして、以下の内容で勉強会を実施いたしました。本勉強会では、JICA 内外問わず、約 70 名もの方にご参加いただきました。

◆勉強会実施内容

テーマ：「体育教育における非認知スキルへの効果」

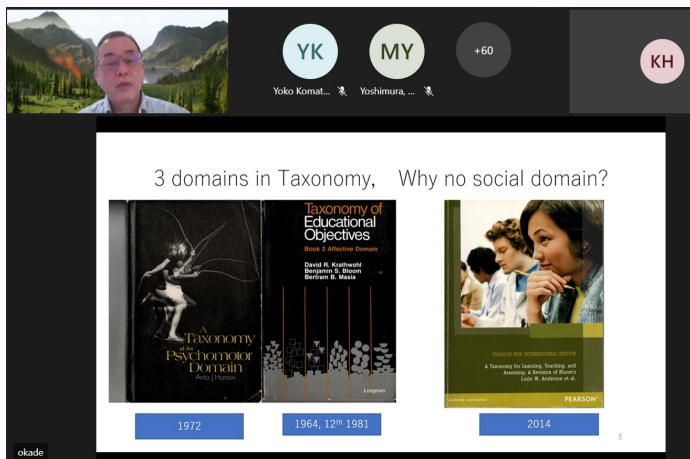
内容：体育教育による非認知スキルへの効果・事例

機構内外の国際的な事例及び国内の事例

JICA 事業（実施中・新規）への提言

岡出美則教授より、実際の事例を踏まえながら、体育教育が与える非認知スキルへの効果や効果測定に関してご発表いただき、とても内容の濃い勉強会となりました。体育教育において、非認知スキルは自己評価・行動観察・知識レベルなどの評価指標で図られることや、非認知スキルが意図的に学習されることは体育教育やスポーツの価値を言語化する上で重要であるといった説明がありました。改めて、非認知スキルを評価することの重要性を再認識する機会となりました。

非認知能力のタスクチームでは、引き続き JICA 内外の活動・研究をタスク内で学びながら、JICA の事業にどのように組み込んでいけるかを検討していきたいと考えております。





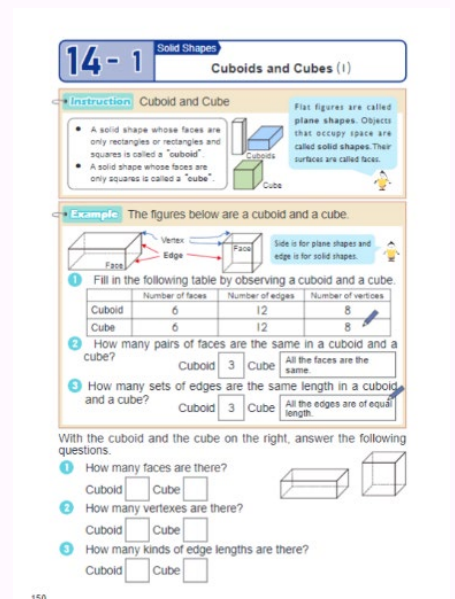
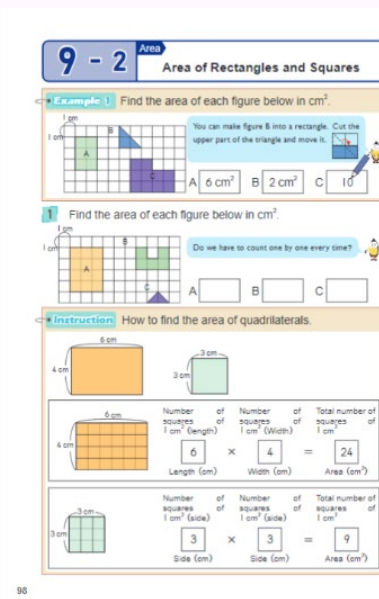
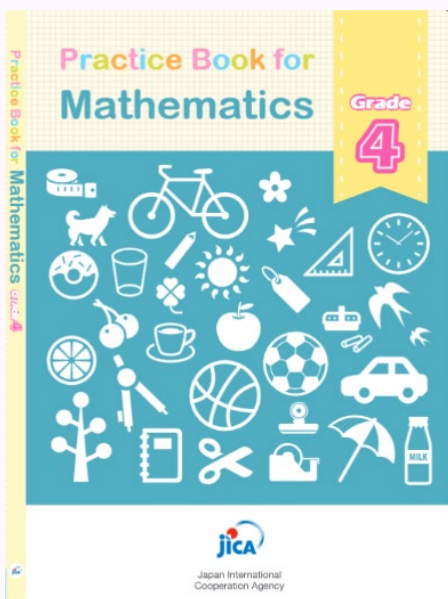


基礎教育グループが実施している技術協力の多くでは、日本の知見を活かし算数・数学および理科に関する技術協力プロジェクトを行っています。これらのプロジェクトでは、授業の質、子供たちの学びを向上させるために、教員の質向上、教材の質向上、学習時間の確保に取り組んでいます。ここで、教材については、これまで、各プロジェクトでゼロから作成していましたが、教材の中で使われる問題、挿絵、図表などゼロから作るのは非常に大変でした。そこで、基礎教育グループでは、JICAで著作権を有し自由に使える教材を開発しました。カリキュラムは各国で違うため、今回作成した教材は日本のカリキュラムに沿って作成しています。今後は、この教材を基にして各国の現状に合わせて自由に改編しながら使うことが出来ます。基礎教育グループでは、GAの一つとして掲げられている質の高い教材の通した教育の質の改善に取り組んでいきます。JICAHP（リンク先：[教材 | 事業・プロジェクト - JICA](#)）にも掲載しておりますので、是非アクセスし、ご覧いただければと思います。

以下は今回作成した教材の特徴です。

- 日本の学習指導要領小学校算数科 1～6 年生が網羅する学習内容とする。
- JICA が協力対象とする開発途上国の学力レベルを想定し、可能な限りスモールステップに留意して開発する。
- 本問題素案集の使い方及び解答も併せて作成する。

<4年生問題集の例>



広報・

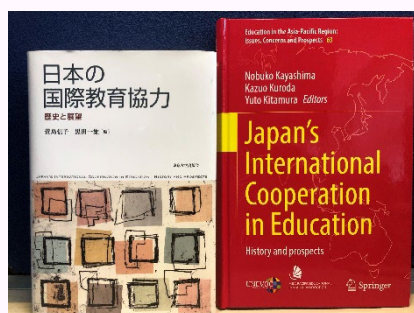
## ナレッジマネジメント 事例

「日本の国際教育協力 ―歴史と展望―」の英語版書籍“Japan’s International Cooperation in Education: History and Prospects”発刊 より多くの方に日本の国際教育協力の経験・知見の共有を！

「日本の国際教育協力」発刊から約 2 年半、このたび英語版の“Japan’s International Cooperation in Education: History and Prospects”が刊行されました。1950 年代、日本の教育協力開始から約 70 年。本書は和書・洋書ともに、時々の国際情勢、政府の政策、相手国側の変化等、多方面にわたる教育協力を通史的・多角的に振り返り、把握の難しかった日本の教育協力の全体像を明らかにしています。そして日本政府、JICA、NGO 等の多様なアクターによる協力の目的、貢献、課題とその克服を、豊富な資料とデータによる分析をもとに紹介しています。SDGs に代表されるグローバルガバナンス時代の新たな教育協力を模索する上で、重要な示唆を与えてくれる書籍となっています。ぜひ身近におられる海外の研究者・学生、プロジェクト現地協力者等に本書の発刊をお知らせください。

和書：<http://www.utp.or.jp/book/b470443.html>

洋書：<https://link.springer.com/book/10.1007/978-981-16-6815-9>



和文及び英文書籍表紙

緒方貞子平和開発研究所 日上奈央子

広報・

## ナレッジマネジメント 好事例

### エルサルバドル ESMATE の動画完成しました！

現在、エルサルバドルで実施中の「初中等算数・数学教育における学力評価に基づいた学びの改善プロジェクト（ESMATE2）」では、エルサルバドルの算数・数学教育における全国的な学習状況調査の実現、その結果に基づく教材改善、各学校での授業の改善を目指しています。

このたび、「未来を創る挑戦者たち」というコンセプトのもと、これまでのプロジェクトの成果等を動画にまとめ、5 種類の動画を作成しました。プロジェクトの実施によって、エルサルバドルの数学教育がどのように改善されてきたのかを分かりやすく纏めた動画となっておりますので是非ご覧ください。

[【エルサルバドル】ESMATE プロジェクト広報動画の完成！ | 各国における取り組み - JICA](#)

※上記リンク先にアクセスし、JICAHP から、外部サイト（YOUTUBE）に移動するようになっていました。

人間開発部 基礎教育第一チーム 岩瀬 倫代



エジプト日本科学技術大学(E-JUST)プロジェクトでの2年8カ月の任期を終え、3月に帰国し、人間開発部で勤務しています。E-JUSTはエジプトと日本政府の二国間協定をベースに、質を重視した先進的な研究大学を作るという目的で2010年に設立されたエジプトの国立大学です。全くのゼロからの大学立上げでしたが、エジプト・日本双方の関係者のご尽力で、現在の状況までこぎつけています。工学系と国際ビジネス人文学系の、学部と大学院を持ち、学生数約2200人、Times Higher Education, Impact Ranking 2022ではClean Energyのカテゴリーで15位、同Arab University Ranking 2021では11位と、成長ぶりが少しずつ目に見える形になって来ています。

E-JUSTが、これまで何度も厳しい局面を経験しながら、前進して来ることができたのは、まず、エジプト側キーパーソンのリーダーシップと、先方の主体性／オーナーシップが原動力であったことは間違いありません。E-JUSTの理事会議長であるアブルナガ大統領顧問、そしてゴハリ学長のリーダーシップにより、施設建設、拡張、政府予算、人材の確保が進んできました。また、エジプト国内の混沌とした政治的環境の中で、日本が支援しているという看板を効果的に活用しながら、他の大学との違いをアピールし、熾烈な大学間競争と、高等教育省との交渉をやり繰りしてきたと言えます。つまり日本とのパートナーシップが、彼らのリーダーシップを下支えしてきた要因となりました。日本側から派遣された副学長、国内協力大学や技プロチームからのサポートは、ゴハリ学長への後押しになったと考えます。

一方、エジプト側の強いオーナーシップで困ったところもありました。例えば、学生の急増、新設プログラムの乱立など、日本側が再考をうながしても、なかなか聞こうとせず、急激な拡大路線は続き、エジプトの旧来型の大学のようになりかねない状況も生じつつあります。少々問題は気にしない推進力はすごいものがありますが、コントロールはなかなか難しいと言えます。

課題は多いですが、「自分たちの新しい大学を作り上げる」というオーナーシップと、それを牽引するリーダーシップが無くては、E-JUSTは存在しなかったと思います。プロジェクトの日々の活動の中でも、カウンターパート側が、必要だと認識できない主体性の無い活動は、当然のことながら、なかなかうまく行かなかったり、単発で終わってしまいます。また、学長・上層部が必要だと考えていることと、現場の教員レベルの意識は異なることも多く、どうバランスをとるか難しいところもありました。

先方が主体性／オーナーシップを持って取り組めることの見極めと、日本側とのベクトル合わせがプロジェクト活動推進の重要なポイントでした。オーナーシップ満々のエジプト側を、ドライビングシートに座らせつつ、どうやったらうまくナビゲートできるか、そのような関係づくりができればと考え続けたE-JUSTプロジェクトでの勤務でした。

いろいろな連携の機会をいただいた他プロジェクトのみなさま、JICA本部、事務所、プロジェクトと一緒に活動した専門家の皆さんに、この場をお借りして改めてお礼を申し上げます。



We are E-JUST! 教員と学生たち（中央はゴハリ学長）-2020年11月



E-JUSTメインキャンパスと学生たち 2021年10月

E-JUSTプロジェクト 前チーフアドバイザー/人間開発部 次長（計画） 渡邊元治

## 【編集後記】

2022年2月に基礎教育1チームに着任しました中条と申します。基礎教育グループでの業務は2回目、前は2012年10月から2年ほど在籍していました。久しぶりに課題部へ戻ってきて、案件の多様性やパートナーとの一層の連携強化などの変化に驚くこともあり、一方で当時から変わらないものも沢山ありました。教育だよりもその一つです。人間開発部内においても教育 KMN 全体の動きを知るのには難しいこと、それを部外の方にも分かりやすくお伝えする役割を、教育だよりは変わらず果たしていると感じました。これからも教育 KMN が皆さんに身近に感じていただけるよう発信していきたいと思っております。

人間開発部 基礎教育第一チーム 課長 中条 典彦

## 「教育ナレッジマネジメントネットワーク (KMN)」とは

JICA 教育ナレッジマネジメントネットワーク(KMN)は、JICA の教育協力事業の質向上を目標に、JICA の教育協力に関する知見や経験を一元的に蓄積し、事業に活かすとともに対外的に発信するために、人間開発部を中心に活動を行っています。具体的には、①戦略（事業戦略、ドナー連携等）、②ナレッジの創造（プロジェクト研究、インパクト評価等）、③ナレッジの共有（民間・大学とのネットワーキング）、④広報（ナレッジの蓄積・発信）等の活動を実施しています。「教育だより」では、こうした教育 KMN の取組のほか、教育協力に関わる国際的な動向や実施中の案件情報等をあわせてお伝えしていきます。教育 KMN および JICA 基礎教育、高等・技術教育、社会保障グループからの各種お知らせを希望の方は、

(1)名前、(2)ふりがな、(3)所属、(4)役職、(5)職業、(6)Eメールアドレスを明記のうえ、kadaishien-ningen@jica.go.jp までお送りください。

## KMN からお知らせ

教育分野におけるコロナ影響下の活動を伝える特設ページも随時更新中です！

新型コロナウイルス感染症への対応—教育分野における対応—（教育分野特設ページ）

<https://www.jica.go.jp/activities/issues/education/corona/approach.html>

